

○委員長（二島豊司君） 次に、審議事項(6)「議案第104号 港区土地開発公社の解散について」を議題といたします。理事者から提案理由の説明を求めます。

○契約管財課長（野上宏君） それでは、ただいま議題となりました議案第104号につきまして、提案の補足説明をさせていただきます。

本件は、公有地の拡大の推進に関する法律第22条第1項の規定に基づく港区土地開発公社の解散につきまして、ご承認いただくものでございます。本常任委員会から要求のございました資料及び提案の補足資料を調製いたしましたので、資料No. 6及び資料No. 6-2をお手元にご用意いただきまして、ごらん願いたいと思います。

初めに、資料No. 6をごらん願います。1の解散の理由でございます。冒頭には土地開発公社設立の経緯を記載してございます。昭和40代の高度成長により地下が高騰し、公有地の先行取得の必要性が高まったことから、区は、昭和46年に民法に基づく財団法人港区開発公社を設立し、公共用地の取得を行ってまいりました。その後バブル景気における急激な地価の高騰に伴い、区は、用地取得の機能向上の必要性から、昭和62年に公有地の拡大の推進に関する法律に基づく港区土地開発公社を設立し、これに伴いまして財団法人港区開発公社は解散いたしました。港区土地開発公社設立後の土地購入実績は3件にとどまり、平成9年度以降18年間、港区土地開発公社の活用実績はございません。